

Brexit Newsletter - vol.34

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

7th March 2017

Overview

EU 主要国での重要な選挙を控え、オランダやフランスにおける右派の EU 懐疑主義政党による既存政党への挑戦は、その規模を増している。

2017 年は EU の主要 3 か国で重要な選挙が行われる。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストの私見を含む欧州の有権者の動向である。

- オランダでは 3 月 15 日に下院選の投票が行われる。最新の世論調査では、Geert Wilders 氏が率いる極右・自由党 (PVV) がトップに立っている。Wilders 氏は反移民を強く訴え、EU 離脱の是非を問う国民投票の実施を支持している。第 2 位は、Mark Rutte 現大統領が率いる中道右派の与党・自由民主党 (VVD) となっている。
- しかし、PVV が過半数を獲得するには、他の右派政党か中道右派政党と連立を組まなければならない。Rutte 大統領は VVD が PVV と連立を組むことは「ありえない」と述べており、Wilders 氏が政権を獲得することは事実上ないと見込まれている。Wilders 氏が一番望んでいることは、政策に影響を及ぼすだけの議席を獲得することだと思われる。
- フランスの大統領選挙は、4 月 23 日 (第 1 回投票) と 5 月 7 日 (決選投票) に行われる。最新の世論調査では、第 1 回投票の結果は Marine Le Pen 氏が率いる右派・国民戦線が首位となっている。Le Pen 氏は、ユーロ圏から完全に離脱するというこれまでの姿勢を軟化させ、EU 加盟国としての EU との再交渉に意欲を示している。Le Pen 氏が優位となり、勝利する可能性が高まったことで、金融市場では、ユーロやフランス国債が売られるなどの影響が出ている。
- 次いで、中道右派・共和党の Francois Fillon 氏、新党「En Marche!」を立ち上げた中道の Emmanuel Macron 氏が支持を得ている。
- 現在の世論調査では、仮に Le Pen 氏が決選投票に残ったとしても、Fillon 氏か Macron 氏が勝利するであろうと見込まれている。Le Pen 氏の父で国民戦線の創始者である Jean-Marie 氏も、2002 年の大統領選において決選投票で Jacques Chirac 氏に敗れている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohmatu.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- それでも、Le Pen 氏は今回の大統領選における重要な候補者である。現時点で、およそ 4 割のフランスの有権者が、決選投票では Le Pen 氏を支持すると答えている。
- ドイツでは、9 月 24 日に連邦議会選挙が行われる。世論調査では Angela Merkel 首相が率いる中道右派の与党・キリスト教民主同盟（CDU）とキリスト教社会同盟（CSU）の連立政権が優位を築いており、次いで今年に入って急速に支持を伸ばした中道左派のドイツ社会民主党（SPD）が僅差で続いている。
- たとえ CDU と CSU で多数の議席を得たとしても、政権を獲得するためには SPD と連立を組まなければならない可能性がある。よって、賭け市場は、CDU と CSU が勝利する確率が高いものの、Merkel 氏が首相を続投する確率は 50%と見ている。
- ドイツの政局でもう一つ注目すべき点は、右派である「ドイツのための選択肢（AfD）」の台頭である。いまや約 10%の有権者から支持を得ている AfD は、反移民政策と緩やかな EU 懐疑主義を掲げており、移民に対する国民の不満によりその勢力を伸ばしている。2013 年の連邦議会選挙の得票率は 4.7%で、議席を獲得するために必要な 5%を下回っていたが、現在は 16 州のうち 10 州で議席を確保している。AfD が連邦議会で多数の議席を占めることになれば、大きな衝撃となるだろう。
- 新興の政党や政治家が、政権を取らない限り何も変えられないと考えるのは誤りであろう。イギリス独立党（UKIP）が英国の EU 離脱に関する国民投票に与えた影響を見れば、議会に議席をほとんど持っていなくても政策を変えられることがわかる。
- 欧州の右派政党の挑戦は、各国の政策の主流までもシフトさせている。ドイツでは先日、Merkel 首相がイスラム教徒の女性が着用するブルカやベールの使用禁止を呼びかけた。オーストリアの中道政府は、公共の場での顔全体を覆うベールの着用を禁止する方針を発表した。オランダの中道右派の Rutte 首相は先日、新聞各紙に意見広告を出し、移民に対して「普通であれ、さもなくば出て行け」と警告した。
- 以上から、オランダやフランスにおける右派の EU 懐疑主義政党による既存政党への挑戦は、その規模を増しているといえるだろう。Wilders 氏も Le Pen 氏も政権入りしないというのが現在における最も可能性の高い結果だが、その他の可能性も決して排除できない。



また、世論調査においてこれらの政党やドイツの AfD に対する支持の強まりが示されたことで、欧州における右派勢力の影響が増すだろう。

その他、先週までの Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英上院は、リスボン条約 50 条に基づく通知を行う権限を政府に与える法案に対し、Brexit 後も英国在住の EU 市民に居住権を保障することを求める法案の修正案を賛成多数で可決した。
- Philip Hammond 英財務相は、英国が Brexit を成し遂げるには「蓄え」が必要だと述べ、今週発表する予算案には追加支出の余地がほとんどないことを示唆した。
- ドイツの Angela Merkel 首相は、移民の流出を食い止めるため、アフリカに対する援助と投資を増加させる計画の概要を明らかにした。
- フランス大統領選では、中道右派の François Fillon 候補が、60 名以上の共和党員の支持を失った。
- 欧州委員会の Jean-Claude Juncker 委員長は、Brexit 後の EU の方向性を示した白書を公表した。
- Eurobarometer によると、ユーロ圏の国々において単一通貨ユーロを支持する人の割合は 70%と、過去最高の水準となっている。
- EU 懐疑主義者である Geert Wilders 首相候補の支持率は高いものの、オランダ人有権者の 78%はユーロ圏への残留を支持している。
- 英国の電気機器メーカーである Dyson は、英国での雇用の拡大と新たな開発拠点の開設を発表し、Brexit に伴う事業への懸念を払拭した。